

令和6年第6回（12月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 地域計画と中山間地域等直接支払制度について</p> <p>(1) 地域計画第3回「協議の場」及び中山間地域等直接支払制度次期対策説明会について</p> <p>① 地区ごとの話し合い結果について</p> <p>② 目標地図の進捗状況について</p> <p>③ 説明会参加者からの質疑について</p> <p>④ 中山間地域等直接支払制度次期対策の変更点について</p> <p>(2) 多様な担い手確保と持続可能な営農組織について</p> <p>① 地域集積協力金を活用した法人2階建て方式の推進が必要ではないか</p> <p>② 行政参画による地域資源管理法人の特定法人化について</p> <p>2 5歳児健診の意義と就学先での包摂について</p> <p>(1) 国の助成制度が始まった5歳児健診フォローアップ体制について</p> <p>① 5歳児健診の実施体制は整っているか</p> <p>② 5歳児健診フォローアップ体制は整っているか</p> <p>③ 児童発達支援センター等による障害児支援体制はどうなっているか</p> <p>④ 保育所等に求められる役割と体制は整っているか</p> <p>(2) 教育委員会・小学校に求められる役割</p> <p>① 5歳児健診の結果はどのように活用されているか</p> <p>② 5歳児健診及びその後のフォローアップに係る情報を踏まえた個別の教育支援計画の活用について</p> <p>③ 障害の有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育（包摂）の理念に照らした取組について</p> <p>3 民生委員・児童委員の担い手確保について</p> <p>(1) 民生委員の充足率と確保対策の現状は</p> <p>(2) 民生委員・児童委員のサポート体制は十分か</p> <p>(3) 民生委員協力員制度導入による負担軽減が必要では</p> <p>4 終活支援は行政サービス</p> <p>(1) 一人暮らし高齢者の増加と「困りごと」に寄り添う体制の現状はどうなっているか</p> <p>(2) 終活応援事業を開始すべき</p>	佐藤 定
2	<p>1 クアテルメ佐渡の存続可能性について</p> <p>(1) 温泉活性化協議会の活動が途絶した理由は何か</p> <p>(2) 観光やエネルギーといった所管以外の部署との横の連携はこれまでどうしてきたか</p> <p>① 観光パンフレットやウェブ媒体でのPRはどうなっているのか</p> <p>② まきや竹チップボイラーへの転換可能性や、地域住民による燃料補充の可能性は</p> <p>③ 利用者増加のための市としての取組は十分であったのか</p> <p>(3) 住民説明会やアンケート調査は適切に行われているのか</p> <p>(4) 指定管理事業者の取組実績の評価や、コロナ禍におけるデータ分析は適切か</p> <p>(5) 指定管理の延長の可能性はないか。民間譲渡の最低限の線引きはどこか</p> <p>2 職員のハラスメントや不祥事防止対策・職場風土改善からの市民サービス向上について</p> <p>(1) ハラスメント防止対策について</p>	村川 拓人

順	質 問 事 項	質 問 者
2	① 教育委員会でのパワハラ事例について ア 加害者の心理状態や職場の雰囲気などの分析は行っているのか イ 加害者が職場へ復帰するための受入態勢は十全であるのか ② ハラスメントに関する全職員向けアンケート調査の必要性について ③ 教育や管理職間でのディスカッションの機会について ④ 職場で注意し合う雰囲気づくりについて (2) 不祥事やヒューマンエラー全般の防止について ① ストレスチェック等の職場の把握実態について ② 職員労働組合から指摘されている課題等の有無について ③ コアーシブな組織の脱却について (3) 職場環境の向上と自己啓発の活性化について コーポレートコーチングについて 3 不用品リユース促進のための回収から海外輸出の可能性について 4 両津春日での火災について (1) ポンプ起動の遅れに関する再発防止について (2) 組織の情報共有の在り方について	村川 拓人
3	1 台湾高雄市との交流事業について (1) 今年度の交流事業実績 (2) 来年度の交流事業計画 2 宿泊税について (1) 宿泊税検討会議の進捗状況 (2) 今後のスケジュール 3 佐渡市の就学援助制度について (1) 国の対象費目との違い (2) 今後の対象費目の拡充 4 児童クラブについて (1) 前期学校再編統合計画における児童クラブの計画 (2) 児童が通っている学校に児童クラブがない場合の対応	平田和太龍
4	1 世界遺産登録を契機とした来年度の関連政策について (1) 行政組織改編により期待される効果は何か (2) 佐渡観光交流機構、佐渡市スポーツ協会、佐渡文化財団との連携体制は どのようなのか (3) 空路再開に関する課題認識と市としての対応策は何か (4) 道の駅等の設備、インバウンドの来島者対策はどうしていくのか 2 今後の佐渡医療体制の課題とビジョンについて (1) JA新潟厚生連に対する支援策は検討されているのか (2) 国や県との連携状況はどうなっているのか (3) オンライン診療をはじめとした今後の医療体制強化策は何か (4) 佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会は機能しているか (5) この先の中期的なビジョンはどうか 3 佐渡の農業における課題と対策について (1) 島内従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大等、実態はどうか (2) 後継者不足が課題と思われるが、移住・定住施策との連携等、成果は出 ているか (3) 儲かる農業実現に向けて、市が果たす役割は何と考えるか	林 純一

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>1 持続可能な農業の実現について</p> <p>(1) 佐渡市における農地の賃借料水準（10a当り）について</p> <p>① 令和5年度の使用貸借（農地の無償での賃借）の契約件数について</p> <p>② 賃借料を物納（玄米）で行っている契約件数と平均契約額について</p> <p>③ 次回以降発行の賃借料情報に、農地賃借の現状をよりの確に反映させるため、物納や使用貸借の件数などの情報を記載することが望ましいと思われるが、どうか</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払交付金について</p> <p>① 第5期に取り組んだ集落協定数及び、第6期の継続を断念する協定数について</p> <p>② 第6期における全集落協定の10割単価交付を目指した、その要件である「ネットワーク化活動計画」の取組支援の方法について</p> <p>③ リモコン草刈機やドローン等が購入でき、今対策の目玉メニューである「スマート農業加算5千円/10a」の周知について</p> <p>④ 事業継続を断念する集落協定の構成員個人に対する、隣集落協定への編入の斡旋について</p> <p>2 職場環境について</p> <p>(1) 業務の効率化及び時間外労働の削減を目的とした開庁時間の見直しについて</p> <p>現在、職員の勤務時間は7時間45分であるが、開庁時間は8時30分～17時30分までとなっており、閉庁後の慢性的な時間外勤務が発生している</p> <p>① 17時15分～17時30分までの来客数や開庁時間における割合について</p> <p>② 開庁時間を9時～17時とすれば、全員での朝礼、夕礼や、課・係単位でのミーティング時間に充てることができ、業務に関する情報共有・効率化、職員間の連携を深めることができる。他の自治体でも短縮が行われているが、当市においてはどうか</p> <p>(2) 会計年度任用職員の勤務時間の変更について</p> <p>現在7.5時間で勤務している職員を来年度6時間勤務にする合理的理由について</p> <p>(3) パワーハラスメントの根絶について</p> <p>① 根絶に向けた取組として、調査の実施時期や内容、実施方法について</p> <p>② ハラスメント防止条例の制定が根絶に向けた対策として有効であるが、どうか</p>	坂下真斗
6	<p>1 学校給食の無償化について</p> <p>物価高騰が収まる気配がなく、子育てや教育の家計負担が重くなっている。文部科学省が6月に公表した学校給食に関する実態調査の結果では、学校給食の無償化は全国で3割にあたる自治体を実施している</p> <p>(1) 国が令和5年に定めたこども未来戦略方針では、子供を産み育てることを経済的理由で諦めない社会の実現とある。市長の見解を問う</p> <p>(2) 給食費負担がないことにより、子供を産み育てやすい環境の拡大、さらにUIターンの促進による移住拡大にもつながり人口減少対策の一助となるが、どうか</p> <p>(3) 国や県の対応を待たずに学校給食の無償化を実施すべき</p> <p>2 住宅火災から市民の命と財産を守る</p> <p>11月13日に両津で部分焼を含め9棟の被害が出る火災があった</p> <p>(1) 初動の対応に問題はなかったか</p>	栗山嘉男

順	質 問 事 項	質 問 者
6	<p>(2) 住宅用火災警報器の購入費助成により設置率向上を</p> <p>3 違法駐車取締りについて 観光客増加に対応し、新潟県警佐渡警察署が違法駐車対策を強化している。違反に対する取締りは当然だが、「厳しすぎる」、「営業に影響が出る」と困惑の声も出ている。行政・警察・市民・商工会などが集まり話し合いができないか</p>	栗山嘉男
7	<p>1 南佐渡地域医療センターではオンライン診療が始まるが、佐渡医療圏の今後の医療体制について、どのように考えるか</p> <p>(1) JA新潟厚生連の経営改善計画は示されたのか</p> <p>(2) 厚生労働省が医師偏在対策に重点区域の案を示したが、佐渡市はどうなるのか</p> <p>2 12月からマイナ保険証に切り替わるが、その対応について</p> <p>(1) 佐渡市で何%がマイナ保険証に切り替わっているのか</p> <p>(2) 現保険証との併用はいつまでか</p> <p>(3) 資格確認証の発行はどの程度と捉えているか</p> <p>(4) 介護施設での問題点はないか</p> <p>(5) ひまわりネットとの活用</p> <p>3 国は新たな地方創生戦略を掲げたが、佐渡市としての取組について</p> <p>4 観光誘客対策について</p> <p>(1) 新潟県は世界遺産誘客対策に3千100万円を計上したが、佐渡市の取組は</p> <p>(2) 富裕層対策</p> <p>(3) 修学旅行について支援策</p> <p>5 教育委員会について</p> <p>(1) Wi-Fi環境整備状況</p> <p>(2) タブレット端末について、中学校で使っているものと、高校で使用しているものを統一できないか</p> <p>(3) 各種検定の受検率はどの程度か</p> <p>(4) 中学校での特色あるカリキュラムについての考え方</p> <p>6 佐渡汽船の収支状況について ときわ丸還元金についての対応</p> <p>7 トキエアの運航見通しについて</p>	駒形信雄
8	<p>1 地域医療・介護について</p> <p>(1) 13の県立病院と11のJA新潟厚生連病院の赤字、存続問題に、市民の不安が高まっている。新潟県とJA新潟厚生連は県内7医療圏域の「医療再編議論を加速」と報じられている。佐渡医療圏域は県立病院もないが、議論・検討、市の方向性に対応状況について</p> <p>(2) 佐和田病院閉院の状況下の令和4年2月15日の新潟県地域医療政策課の見通し等は、「推計以上に年間入院患者等は5年間で17.1%減るので医療と介護の連携で乗り切れる」としたが、当時の相川病院や南佐渡地域医療センター（旧羽茂病院）も大幅な縮小を余儀なくされており、どうするのか。市民への説明（責任）が必要ではないか。また、令和4年2月には、異例にも新潟県担当課が直々に市議会へ説明に来ているが、同様なことも必要ではないか</p> <p>(3) 医療と介護の狭間にいる方（令和3年度：30.7人、令和4年度：27人、令和8年度：18人程度と推計）は「医療と介護の連携」により受入れ強化としていたが、現状はどのようになっているのか。特にこの「医療と介護の連携」による受入れ強化は「①長期的な医療ケアが必要な方の入院機能」、</p>	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
8	<p>「②介護施設に入所するまでの待機機能（おどり場機能）」に対応するものだが、現在の特別養護老人ホームや介護老人保健施設への入所希望者や待機者は一向に解消されていないのではないかと切実な声にどう応えているのか</p> <p>(4) 医療分野で行政が地域医療を守ることもちろんだが、介護や福祉の充実による対応が急務ではないか</p> <p>(5) 先の議会で周産期医療は、県、厚生連とも存続させていくと合意している旨を明らかにしたが、本当に大丈夫か</p> <p>2 佐渡航路について</p> <p>(1) 【空路】今年度、就航予定も期待していた佐渡―新潟、佐渡―羽田などの航空路は、厳しい状況になったと思われるが、今後の見通しはどうか。また、長年の課題の滑走路の問題はどうなっているか。他の離島の飛行状況はどうなのか</p> <p>(2) 【海上航路】冬場カーフェリードック入り時の2隻体制は諦めたと理解していいのか。屋久島では、カーフェリーが故障で長期にわたる状況が続いていると仄聞するが、船齢等からすると佐渡航路でも起き得る問題ではないか</p> <p>3 次年度の教育委員会所管事務を市長部局に移す組織改編案について</p> <p>(1) 教育委員会所管事務移行に伴い課題はないのか。教育委員会はどう整理したか</p> <p>(2) 教育委員会としても大きな課題だった60年以上経っている佐渡博物館の在り方、中央図書館の拡充整備への考えについて</p> <p>4 市外郭団体の在り方について</p> <p>(1) 現在、市外郭団体、市業務と関わりのある58団体等の会計事務を市職員が行なっているが、外郭団体等の全体の取扱金額についてはどうか。また、このことは、過去の行財政改革、「集中改革プラン」で進めてきたものと反しており、整理すべきではないか</p> <p>(2) 観光交流機構や文化財団等は、市財政援助も含め、今後どのようにするのか</p> <p>5 8月の雇用機会拡充事業補助金の不適正事案について最終的にどのようなになったのか</p> <p>6 冬場における防災対策等について</p> <p>令和4年12月には、想定外の大雪・積雪等で各地の倒木、倒竹等による電線の断線、道路の通行止めや大規模停電が長期化し、「災害救助法」が適用された。今季の冬期も豪雪等の報道もあるが、備えは大丈夫か</p>	中川直美
9	<p>1 医療機関の在り方を問う</p> <p>(1) 佐渡地域振興局主催の医療講演会の説明では、佐渡市は医療崩壊寸前とのことであったが、このような現状で今後どのようにして佐渡市内の医療を守っていくのか</p> <p>(2) 厚生連に佐渡市の医療の重要な部分を任せているが、そのことに対して佐渡市はどのように連携や支援をしているか</p> <p>2 市営温泉の在り方について</p> <p>(1) 温泉は健康増進施設となっているが、健康増進施設を減らすのはなぜか</p> <p>(2) 医療施設が崩壊寸前であれば、健康増進施設の利用者を拡大して医療施設の負担を軽減してはどうか</p> <p>(3) 健康寿命日本一を目指すためには健康増進施設をどのように活用しているか</p>	中川健二

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>3 消滅可能性自治体としての佐渡市は、脱却するための対策を考えているか (1) 佐渡市はなぜ消滅可能性自治体となっているか原因を把握しているか (2) 対策として20歳～39歳までの女性をどのようにして増やしていくか (3) 社会減対策が必要とされているが、どのような対策を考えているか</p> <p>4 佐渡市職員の在り方を問う (1) 正規職員が減少するのはなぜか (2) 正規職員を会計年度任用職員に置き換えるのはなぜか (3) 会計年度任用職員の男女比はどのようになっているか</p> <p>5 島留学について問う (1) 島留学の対象となる学校を限定しているのはなぜか (2) 島留学のPRはどのような方法を取っているか (3) PRの地域はどこまでが対象なのか (4) 今後希望者を増やしていく予定はあるか</p>	中川 健二
10	<p>1 大平高原に建っている旧売店2棟・公衆トイレ・美化活動について再度問う (1) 旧売店2棟の今後について問う (2) 公衆トイレの利用再開はできないのか（工事概算金額など） (3) 美化活動の今後の計画について問う</p> <p>2 白雲台の外壁修繕をしたか 工事概算金額・利用者人数等について問う</p> <p>3 真野行政サービスセンターの利用計画について問う</p> <p>4 真野ふるさと会館駐車場を舗装できないか。また、強風対策はできないか</p> <p>5 県道金井畑野線、市道金丸線の拡幅計画はあるか</p> <p>6 両津一新潟間の貨物船が長期故障時の危険物（液化酸素等）海上輸送について問う</p> <p>7 地域経済循環創造事業交付金について問う 資料を読みグループ会社以外の会社に影響ないか</p>	山本 健二
11	<p>◎ 人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする</p> <p>1 佐渡市非核平和都市宣言に原発事故の脅威を加える改正について 宣言文に、原子力発電所の事故発生により放射性物質被害と向き合うようになったこと、また、核兵器廃絶を強く訴えることが書かれていることは非常に重い。これに「かけがえのない「命」を損なう原子力発電所事故の脅威を再び経験することがないよう願う」との内容を加えるべきと考えるが、どうか</p> <p>2 新型コロナワクチン接種に係る問題について (1) mRNAワクチンの被害の周知を、乳幼児を育てる親から高齢者まで対面で質問も受けながら行うこと (2) 予防接種健康被害救済制度についての周知状況はどうか</p> <p>3 世界遺産「佐渡金山」の「全体の歴史」の反映について (1) 相川郷土博物館内の朝鮮人労働者に関する展示の責任者は誰か (2) 展示内容は、管理に関する書類が大半を占め、偏っているが、平等性を確保するためにもあらゆる当事者、特に朝鮮人労働者の実態についても展示すべきである (3) 書類の展示には説明がないと解からない。説明の充実を求める (4) 韓国が求めた強制性の記述について、新潟県史に書かれているものを誠実にそのまま紹介することを求める (5) 「全体の歴史」については相川町史に水替え無宿人や遊郭の遊女について記録されているものなども広く活用することを求める</p>	荒井 眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
11	<p>4 佐渡金山労働者の追悼式について</p> <p>(1) 11月24日の開催に当たり、混乱が多すぎた原因は何か。毎年開催することを日本政府が国際社会に表明したことの重みを反省すべきではないか</p> <p>(2) 来年以降の開催をどのように改善していくのか</p> <p>5 佐渡の特別税の導入について</p> <p>行政需要の精査をどのように進めているか</p> <p>(1) 上下水道費用</p> <p>(2) ごみ処理費用</p> <p>(3) 自然環境、景観保持の清掃費用</p> <p>6 雇用機会拡充事業の適正な実施について</p> <p>(1) 令和5年度は50の事業者が総額4億円の補助金を受給している。その中で1件の不適正受給が内部告発によって発覚した。市は、残る49件について全て精査したか</p> <p>(2) 過去に遡っても他に違反事業者はいなかったと言えるか</p> <p>7 犯罪に巻き込まれない消費生活の健全な実現について</p> <p>近年佐渡島内での盗撮事件で逮捕される事案が急増している。盗撮された映像が販売される場合は、被害の救済が困難になる。被害者を生まないためにも市としてできることを啓発すべきと考える</p> <p>(1) 消費生活の問題として市民に広く啓発する機会を増やすことを求める</p> <p>(2) 学校教育での消費者教育に具体的に反映させるべき</p> <p>8 市職員内のパワハラを根絶するために</p> <p>佐渡市のパワハラ根絶に対する調査、対応には問題がある。持続可能な働きやすい環境づくりのために改めてすべきことは何と計画されているか</p> <p>9 共同親権の来年度以降の施行について</p> <p>共同親権が子どもの人権に照らして適正に運用されると考えるか</p>	荒井 眞理